

事 務 連 絡  
令和 7 年 6 月 3 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課  
各指定都市教育委員会指導事務主管課  
各都道府県私立学校主管部課  
各国立大学法人附属学校担当課 御中  
各公立大学法人附属学校担当課  
構造改革特別区域法第12条第1項の  
認定を受けた地方公共団体の主管部課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

授業時数特例校の新規指定、変更又は廃止に係る申請手続について

学校教育法施行規則第55条の2の規定等に基づき、学校又は地域の特色を生かし、教科等ごとの授業時数の配分の変更による特別の教育課程を編成し実施することができる学校（以下「授業時数特例校」という。）の新規指定、変更又は廃止に係る申請については、通年で申請を受け付けているところですが、令和8年度からの新規指定等を希望する場合は、別紙を参照の上、原則として令和7年12月31日までに申請書等の提出をお願いします。

これまで当該制度の活用により、各地域の特色や子供の多様な実態に応じた柔軟な教育課程編成が進められてきたところですが、現在、中央教育審議会における次期学習指導要領に向けた審議の中で、こうした取組をより一層促進する観点からの方策について議論が進められています。その中では、例えば、一定の要件の下で各学校の判断により各教科の標準授業時数を別の教科や「裁量的な時間」に充てることを可能とすることや、授業時数特例校制度等について、国への申請によらず常に利用可能な選択肢とすることなどについても検討しています。各学校におかれては、こうした議論も踏まえつつ、児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントの手段として授業時数特例校制度の積極的な活用について、御検討をお願いいたします。

以上のことにつきまして、地方公共団体等におかれましては、次項に掲げる表のとおり、周知をお願いいたします。

周知元	周知先
都道府県教育委員会指導事務主管課	所管の学校及び域内の市（指定都市を除く）町村教育委員会指導事務主管課
指定都市教育委員会指導事務主管課	所管の学校
都道府県私立学校主管部課	所轄の学校及び学校法人
国公立大学法人附属学校担当課	管下の附属学校
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の主管部課	所轄の学校及び学校法人等

（添付書類）

- 1.（別紙）授業時数特例校の新規指定・変更・廃止に係る申請手続について
- 2.（参考）授業時数特例校制度実施要項（令和3年7月30日大臣決定）
- 3.【様式1（本体・別紙）】授業時数教育課程特例校指定申請書
- 4.【様式2（本体・別紙）】授業時数教育課程特例校指定変更申請書
- 5.【様式3（本体・別紙）】授業時数教育課程特例校指定廃止申請書
- 6.（記載例）【様式1（本体・別紙）】教育課程特例校指定申請書
- 7.（参考）授業時数特例校制度関係法令
- 8.（参考）都道府県・指定都市番号一覧
- 9.（参考）授業時数特例校制度Q&A

【参考】

- 授業時数特例校制度の概要等（文部科学省HP掲載リンク）

<https://curriculumdb.mext.go.jp/bc/tr/>

- 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会（文部科学省HP掲載リンク）

※柔軟な教育課程の編成の促進に関する議論については、第4回（資料1－1）をご覧ください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/101/index.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/101/index.html)



本件担当：文部科学省初等中等教育局教育課程課  
教育課程企画室企画係  
電話：03-5253-4111（内線2368）  
E-mail：kyokyo@mext.go.jp